

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



2月21日～3月19日

令和7年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和7年2月岡山県議会定例会が2月21日から3月19日までの27日間で開催されました。

今回の議会だよりにつきましては私の所属する「民主・県民クラブ」の代表質問の質問および内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

令和7年度初予算案について

第4次晴れの国おかやま生き活きプランでは、とりわけ、少子化になんとしても歯止めをかけなければならぬとの強い決意の下、「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を新たな柱として明確に位置付けている。今後は、4つの重点戦略に掲げられた施策を着実に実行していかなければならない。一方、令和7年度当初予算（案）において、財政調整基金を取り崩し対応することとして

おり、厳しい状況が続くなか、引き続き、事業の「選択と集中」を進めるとともに、持続可能な財政運営が求められるが、今後の財政見通しについて伺いたい。また、令和7年度予算案に込めた思いを、併せて、伺いたい。

【答弁】伊原本知事

本県財政は、社会保障関係費の累増に加え、給与改定に伴う人件費の増や金利上昇を受けた公債費の増などにより、予算を許さない状況が続く見込みであります。そのような中、限られた財源を有効に活用しながら予算編成を進めるとともに、一般の予算総括協議会の議論なども踏まえ、「生き活き岡山」の実現に向けて、私が一層力を入れた事業の追加・拡充を行ったところであり、持続可能な財政運営に努めながら、第4次生き活きプランの初年度にふさわしい予算

案が編成できたものと考えております。本予算案に基づき、国や市町村、県内企業をはじめとした県民の皆様と連携しながら、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現に向け、全身全霊で取り組んでまいりたいと存じます。



地方創生ですが、政府の地方創生2.0で挙げられている、これまでの地方創生の取り組みに対し、県の受け止め及び国に求める取り組みも含め、所見を伺いたい。また、第4次生き活きプラン

ンや第3期創生総合戦略に基づく、県の地方創生の取り組みは、人口減少や経済社会情勢の変化に的確に対応したものである必要がある。併せて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

地方移住への関心の高まりなど、個別の施策では一定の成果が上がっているものの、地域における魅力的な職場づくりが十分でなかったことなど、国の考え方と同様の認識をしております。そうした中、東京一極集中への対応などは、国がその構造的課題解決を図るべきであると考えております。第3期創生戦略等においては、急激な人口減少に対し、自然減対策や社会経済力確保や活力維持にこれまで以上に取り組んでまいりますが、人口減少対策は、継続した息の長い取り組みが必要であ

り、引き続き、総力を挙げて、おかやま創生の実現を目指してまいりたいと存じます。

防災・減災対策について

近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えに関する各種啓発活動を展開してきた。県民に「災害に対する備え」を、改めて認識して頂くため、これまでの取り組みを継承、ブラッシュアップしつつ、どのように理解と協力を広げ、行動を促せるかが、今まで以上に重要なポイントであると考えて、今後の事業展開について、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

自分の命は自分で守る自助や、地域住民で助け合う共助の意識の醸成を図るため、これまでも広報紙等の媒体や研修会など

を通じ、普及啓発に努めてきたところであります。近年、急速にデジタル化が進んでいることから、防災に関する学習で活用可能なWEB動画を、新たに小学生向けに作成するとともに、自主防災組織で中心的な役割を担う人材の育成研修に、積極的にeラーニングを導入するなど、取り組みを強化してまいります。引き続き、あらゆる機会を通じて、普及啓発を推進し、県民の自助・共助の意識を一層高めてまいりたいと存じます。

男性の育休取得の促進について

男性が育児に積極的に関わることの家庭的・社会的メリットを広く伝え、育休取得者本人やその家族、さらには経営層や管理職の理解を深めることが重要と考える。企業と家庭の両面からのア

プローチ強化を図るため、既存事業を連携させるなど、より効果的に男性の育休取得を促進していただきたいと考えるが、所見を伺いたい。また、社会的気運を醸成するため、今後どのように取り組んでいくのか、併せて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

男性育休休業取得等促進事業では、従業員への育休に係る研修の実施を奨励金の支給要件とするなど、工夫して進めているところであります。男性本人やその家族向けの啓発等の事業についても連携して周知するなど、企業と家庭の双方で意識改革や理解の促進を図ってまいりたいと存じます。また、気運の醸成に向けては、新たに男性の育休取得率を指標として掲げるとともに、講座の充実や周知の工夫、子育て応援冊子の活用に加え、子

育てしやすい職場環境づくりを積極的に進める企業の顕彰などに取り組んでまいりたいと存じます。

おかやま政労使会議について

行政と労働団体、経済団体のトップが集まる「おかやま政労使会議」が開催された。中小企業における賃上げの定着が行われ、政労使が連携し、価格交渉の支援や生産性向上の推進に取り組むことを盛り込んだ共同宣言が採択された。今年は、知事を含む各界のトップが初めて集結したことで注目度も上がり、また、知事の出席により、政労使会議が大手企業と中小企業の賃金格差の是正、適正な価格転嫁、生産性向上などの課題を協議する場として、さらに有意義なものになったと高く評価している。また、共

同宣言で掲げた取り組み事項について、進捗確認や継続的なフォローアップが必要と考えるが、どのように取り組まれるのか、併せて、所見を伺いたい。



【答弁】伊原木知事

労働団体、経済団体及び行政の代表者が集まり共同宣言が採択されたことは有意義であると考えております。県としては、企業が稼ぐ力を向上させ、賃上げの原資を持続的に生み出すことができるよう、各団体・機関と連携し、共同宣言に基づいた取り組みを進めて

まいります。また、各団体や機関との会議の場などを活用し、取り組みの状況を確認・共有するとともに、必要なフォローアップを行うなど、共同宣言の着実な実施に努めてまいりたいと存じます。



インフラ施設の点検について

今回、緊急点検を行った児島湖流域下水道において、これまで異常は見つかっていないものの、下水道管に起因する道路

の陥没は、2022年度に全国で約2600件発生しているとされている。インフラ施設は、法律に基づき定期的な点検を行うこととなっているが、不測の事故を防止するためには、点検の頻度や方法などを今一度確認をしておく必要がある。様々な点検方法も開発されている中、5年に一度の目視点検の限界を補うため、今後どのように取り組んでいくのか。また、市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

目視での点検が橋脚基礎部の状況把握するため、水中ドローンを用いるなど、新技術を活用して点検を行ってきたところであり、また、今回の道路陥没事故を受け、国において下水道の点検の在り方に係る検討が開

始されたことから、今後、この検討結果を踏まえて点検手法の見直しを行うなど、新たな知見や技術を積極的に取り入れて、点検の改善を図ってまいります。さらに、市町村に対しては、これらの情報を共有するとともに、技術的な助言等の支援を行うことにより、インフラ施設が将来にわたって必要な機能を発揮できるよう努めてまいりたいと存じます。



学校教育におけるハラスメントについて



学校教育において、体罰やハラスメントは生徒の精神的・身体的健康を脅かすものであり、厳格な規制が必要と考える。一方で、厳しい指導が即座にハラスメントと見なされると、教員が生徒に対して適切な指導を行うことをためらうケースが出てこないか心配だ。教育の質を維持しつつ、再発防止を徹底するバランス感覚が重要だと考えるが、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

何がハラスメント等に当たるのか、こういった対応が適切なのかといった具体例を示すことなどにより、教職員が指導すべきことは自信をもって指導できるよう、学校現場を支援しながら、ハラスメント等の根絶に向け、全力を挙げて取り組んでまいりたいと存じます。

非行防止対策等について

本県では未来を担う少年の非行防止に向け、非行少年に対する厳正な検挙・指導措置を行うとともに、少年警察ボランティアと連携し、立ち直りや見守りといった支援活動等を行っている。また、県内に約900名の少年警察協助力員が「地域の少年は地域で育てる」との意識を持って各警察署管内で活動をしているが、期待する効果につい

て、警察本部長の所見を伺いたい。また、少年警察ボランティア等の活動の活性化について、どのように取り組んでいかれますか、併せてご所見を伺います。

【答弁】警察本部長

少年の非行防止・保護対策を継続的かつ効果的に推進するためには、少年と年齢が近く、インターネット利用環境のトレンドを把握しているなど、少年の心情や行動を理解できる大学生ボランティアと連携した取り組みが有効であると認識しています。少年警察ボランティアは、少年の非行防止や健全な育成に欠かせない重要なパートナーであり、その持続的な活動を支援し、少年を見守る社会気運を高めるため、今後とも、少年警察ボランティアと協働した街頭補導活動や少年の立ち直り支援活動を積極的に推進すると

ともに、その裾野拡大のための募集活動等にも、積極的に取り組んでまいります。

少年警察ボランティアとは…

「少年警察協助力員」「少年警察協助力員学生会」「少年を守る母の会」があり、警察と連携した街頭補導活動、地域における各種会合等を利用した広報啓発活動、児童生徒に対する非行防止教室の支援、少年の居場所づくり・立ち直り支援活動、落書き消し等の環境浄化活動を行い、青少年の健全育成に努めている。



知事提案説明要旨



第4次生き生きプラン
について

現在生まれた世代が20代を迎える2040年代半ばを見据え、これまでの3つの重点戦略に、「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を新たな柱に加え、好循環の流れをさらに力強いものにし、施策を強力に推進してまいります。様々な主体との連携を図りながら、全身全霊で取り組んでまいります。

結婚・子育ての希望が
かなう社会の実現

子育て世帯の住まいの確保につきますは、広い居室等のある住宅で子どもを育てたいとのニーズが高いことから、子育て世帯が居住するために、行う空き家住宅の改修を支援する市町村に対して補助を行い、空き家の増加抑制を図るとともに、子育て世帯に優しい住まいの拡充に取り組んでまいります。

子育てと仕事の両立支
援につきます

は、従業員の子育て支援に取り組み、企業への助成制度の創設、経営層向けセミナーや男性の育児休業取得促進の取組の拡充など、男女ともに安心して子育てしながら働くことができる環境づくりに取り組み、企業風土の変革やアンコンシヤス・バイアスの払拭にもつなげてまいります。

夢を育む教育県岡山の
推進

学ぶ力の育成につきますは、個に応じた家庭学習を支援するための生成AIアプリを導入するなど、授業以外の学習時間を確保し、子どもたちの主体的な学習習慣の定着を図ることにより、学力の向上につなげてまいります。また、部活動指導員の増員など、外部人材の効果的な活用をさらに進めることで、学校における働き方改革を推進し、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境を整備してまいります。

不登校対策につきます

は、スクールソーシャルワーカーを増員し、スクールカウンセラー等も含めた「チーム学校」による早期支援を一層推進するほか、進学意欲のある不登校の中学生を支援す

るため、県立高校内に2か所目となる教育支援センターを設置するなど、多様な教育ニーズに対応し、誰一人取り残されない学びを実現できるよう、総合的な対策を進めてまいります。

地域を支える産業の
振興

企業誘致と投資の促進につきますは、既存の公

的産業団地の近接地を対象に、市町村と連携し、産業用地としての活用可能性を調査するなど、企業ニーズに応じた産業用地の確保に努めてまいります。また、航空機関連

産業について、関連企業との商談会の開催等を通じ、県内企業の参入を支援するとともに、本県の立地環境や県内企業の技術等をPRすることにより誘致活動に取り組んでまいります。

本県への就職促進につ

きましては、県内企業の合同企業説明会を開催するほか、奨学金返還支援事業について、県外への流出を防止する観点等から、現在の対象者を拡大し、来年度は、県内大学の卒業者も加えるなど、県内就職の促進に取り組んでまいります。

安心で豊かさが実感
できる地域の創造

脱炭素社会の実現につ

きましては、県が率先して県有施設のLED化等を進めるとともに、脱炭素につながる各主体の取り組みを支援してまいります。特に再生可能エネルギーの導入を進める家庭や事業者への支援の充実を図り、2050年カー

ボンニュートラル実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

水島港につきます

は、立地する企業が脱炭素化に取り組むことができる

環境を整える必要があることから、港湾計画を改訂し、脱炭素化に対応した次世代の水島港の形成に取り組む、環境価値の高い港湾として競争力を高めることで、国内外の船会社や荷主等から選ばれる港湾を目指してまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

